

「改革路線」実績示し衆院解散「来秋」説

今も朝・夕食を種々専門家と共にする希代の「平民宰相」

株式会社ジャパンエコノミックパルス
Japan Economic Pulse Co., Ltd.
info@j-pulse.co.jp

2020/10/14

永田町は負け戦も辞さない「勝負師」である菅義偉首相がいつ解散カードを切るか注視するが、保守政治家としては実にオーソドックスであり、何より奇をてらうことを極端に嫌う菅首相だけに、「縦割り行政」打破やデジタル改革など菅改革路線で一定の「実績」を国民に示すことなく解散に踏み切ることはないとされ、衆院解散は来夏の東京五輪後の来秋の可能性が高そうだ。

阿達雅志首相補佐官「官邸主導」外交隠し玉

菅首相は官房長官時代から首相の座に就いた今も、菅首相は永田町界隈のホテルのレストランで朝食や夕食を各分野の専門家と共にする。対象者はエコノミストから医療専門家まで広範に及び、相変わらず「聞き上手」である。

曰く「直面する諸問題対処のミクロ政策に走り過ぎて首相としての国家ビジョンがない等、「所詮、耳学問ではないか」と皮肉る向きもいるが、例えそうであっても、これまでにない宰相タイプであることは言を待たない。

その菅首相が、どのタイミングで衆院解散に打って出るのか、その一点に引き続き永田町の住人達は注目している。確かに、自らの「政治の師匠」梶山静六元官房長官と同じく負け戦も辞さない「勝負師」ではあるが、保守政治家としては、実にオーソドックスである。

しかも、何より奇をてらうことを極端に嫌う菅首相だけに、鳴り物入りで「縦割り行政」の弊害に斬り込む姿勢を見せたことから菅改革路線で一定の「実績」を国民に提示することなく、衆院解散に踏み切ることはないというのだ。

「即ち、衆院解散は来夏の東京五輪・パラリンピック後の来秋の可能性が高い」（ある政界筋）とされる。

一方、菅政権の当面の課題は、10月26日召集の臨時国会から来年1月召集の通常国会での21年度予算成立頃までに、デジタル庁創設、携帯電話料金の引き下げ、不妊治療の保険適用など行政・規制改革の行く末とその成否であることは言うまでもない。

むろん、それらは一様に容易ではない上に、時間を要する政策であり、菅首相の手捌き、政治手腕に拠る所が大きい。そこで最近、注目されたのが9月16日に首相補佐官に任命された阿達雅志参議院議員（当選2回）の存在である。

安倍政権で外交に影響力を及ぼした今井尚哉首相秘書官兼補佐官が退任し、茂木外相が再任されて対面外交を活性化させている折、「官邸主導」から「外

務省主導」に菅政権の外交が回帰するとの見方が浮上していただに、米政財界に太いパイプのある阿達首相補佐官の任命には、菅首相の「官邸主導」外交への拘泥が彷彿とされる。

むろん、阿達氏のキャリアを精査すれば、菅首相が外交・経済政策担当の首相秘書官に起用した意図が理解できる。すでに、「これまでも外務省が密かに阿達氏の海外に張り巡らせたアンテナ、特に米国人脈を注視しているように、その実態は、公正に評価すればレベルはかなり高い」（同政界筋）。

阿達補佐官は1959年9月京都生まれの61歳、東大法学部卒業後の1983年、住友商事に入社、鉄道車輛鍛冶貿易部に所属し、米国向け鉄道車輛の輸出に従事、91-93年にニューヨーク大学ロー・スクールに留学し法学修士（LLM）とNY弁護士資格を取得。

帰国後、同社法務部に配属され96年から同社中国総代表室副代表（北京駐在）、法務部課長を歴任して2000年8月に退社。翌月、佐藤信二事務所入り、03年11月に公設秘書に就く。

何より、興味深いキャリアが、弁護士大国の米国で傑出した歴史と人材を誇るNY名門ポール・ワイズ・リフキンド・ワートン・ギャリソン（全て人の名前）外国法事務弁護士事務所の東京オフィス顧問を04-14年まで10年間務めたことだ。しかも、議員秘書を務めながらである。

そして、世界最大の商品取引所シカゴ・マーカントイル取引所トップ（CME）テレンス・ダフィーに太いパイプを持っているという。ダフィー氏は元ゴールドマンサックス社長・最高執行責任者（COO）でトランプ政権の国家経済会議（NEC）ゲイリー・コーン前委員長と親密であり、同氏によってホワイトハウスでトランプ大統領とも会談、ダフィー氏を介してウォール街など米経済界人脈が広がったという。なお、岳父は、佐藤信二元衆院議員（通産相、運輸相を歴任した佐藤栄作元首相の次男）であり、07年、10年と参院選に自民党公認で比例区から立候補するも共に次々点で落選、14年12月に参院比例代表に繰り上げ当選できた無派閥議員の一人。むろん、菅首相は無派閥議員集団の代表であることは言うまでもない。

デジタル長官候補に DeNA 南場会長や竹中教授

ある政界筋が、「菅首相は、自らの政策支柱である『デジタル庁』に民間人を大量採用の方針でいるが、長官などの人選を巡り誰が主導権を握るのかで政府のシステム構築という巨大利権の帰趨が決まるとあ

って、早くも水面下で鏝迫り合いが始まっている」と打ち明ける。

特に、デジタル庁の初代長官人事を巡り、平井デジタル改革相が「民間人から」、「できれば女性」等とテレビ番組で発言する傍から、永田町では真偽不明の候補者名が乱れ飛んでいる。

「女性」では真っ先に、ディー・エヌ・エー (DeNA) 創業者の南場智子代表取締役会長の名前が流れた。南場会長はマッキンゼー日本支社パートナーを務めた後、DeNA を起業したが、その頃から政府の審議会等の常連であり、2003 年には高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 (IT 総合戦略本部) 有識者本部員に抜擢され、04 年には規制改革推進会議の前身である「規制改革・民間開放推進会議」委員にも任命された。

菅首相とも付き合いが長く、IT 政策を初期から知っている人物として推す声がある一方、南場会長では霞が関の抵抗を押し切るパワーに欠けるといった声がある。パワーある人物ということで名前が上がるのは竹中平蔵東洋大学教授である。「菅首相の総裁選出馬が決まり、首相選出が確定した段階で早々に竹中氏と面談、今後、取り組む政策について意見を拝聴、竹中教授はデジタル化を柱に据えて規制改革を行うよう進言した」(同政界筋) という。

首相に就任して動静が報じられるようになって以降も、真っ先に昼食を共にしたのが竹中教授であり、小泉政権で竹中氏が総務相に抜擢された際、菅首相は総務副大臣として竹中氏を支える役回りを担った。竹中教授は麻生太郎副総理兼財務相とは「犬猿の仲」だが、安倍政権時代を通じて、竹中氏を政府の会議に引き入れていたのは官房長官の菅氏であったことは言うまでもない。

もっとも、すでに大臣を経験しプライドの高い竹中氏が、デジタル庁という半格下の長官を受けるはずはないとの見方もある。よって、各省庁の業務改

革に口を出せる全権限を長官に持たせて三顧の礼で迎えるとの考えもある。しかし、「そうなると、副総理級ないし大臣級として処遇する必要がある、犬猿の仲の麻生財務相兼副総理が中枢を占める菅政権では、それは難しいとの見方が多い」(同政界筋)。

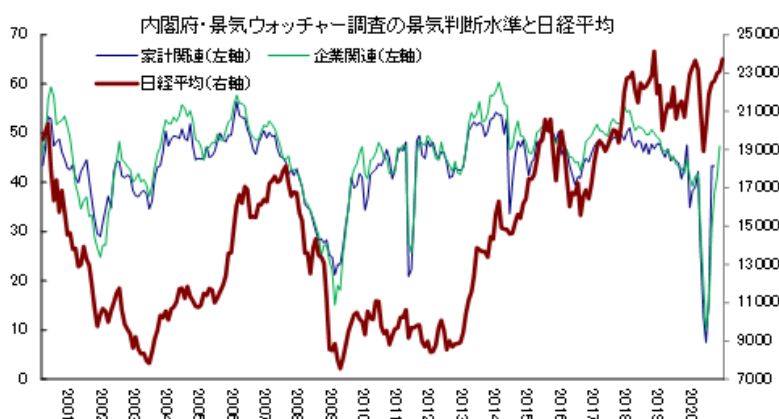
一方、菅首相の規制改革の実働部隊長として長年支えてきた金丸恭文フューチャー会長兼社長最高経営責任者 (CEO) や IT 戦略本部の本部員にも名前を連ねる三木谷浩史楽天会長兼社長の名前も挙がるが、自身の本業との利益相反から難しいという見方がある。ただ、金丸氏や三木谷氏は長官に就任しないまでも、今後の「デジタル庁」の方向性に大きな影響力を持つことは言うまでもない。

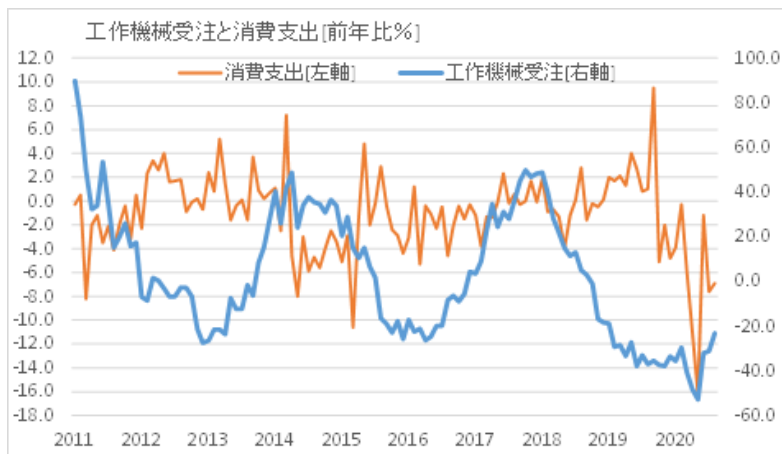
一方、「勝負師」菅首相が感染再拡大による「時期尚早」批判にも拘わらず「GoTo トラベル」の強引な実行など感染予防と経済を回す「二兎追い」政策の好影響が日本経済及び日本株に投影されつつある。

内閣府が 10 月 8 日発表した 9 月景気ウォッチャー調査 (街角景気) によれば、現状判断 DI が前月比 5.4pt 高い 49.3 となり、新型コロナウイルス流行が一定程度落ち着き、上げ幅は 8 月の 2.8pt から拡大した。改善は 5 ヶ月連続であり、18 年 4 月以来の大幅なもので内閣府は景気基調判断を「厳しさは残るものの、持ち直している」と 3 ヶ月ぶりに上方修正した。

現状判断 DI は「家計」、「企業」、「雇用」の全てにおいて前月比で改善、「家計」の中でも飲食 DI が前月比+18.1pt 上昇、旅行などサービスは同+8.7pt 上昇し、特に 9 月下旬の 4 連休には各地で人出が急増、「4 連休の宿泊稼働率が今年初の 90%を超えている」(甲信越の都市型ホテル) 等前向きな声が上がった。

何より、飲食やサービスの景況感の急上昇は菅首相自ら推進役を担う政府の消費刺激策「GoTo キャンペーン」の効果が大きいことは言を待たない。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。